

本メールマガジンは山梨大学 新技術情報クラブ会員の皆様へ最新情報をお知らせする目的で配信しております。メール配信を希望されない方は、「配信停止」とお書きの上、ご返信ください。

コーディネータコラム (4月号)

新技術情報クラブ会員の皆様

いつもお世話になっております。
新年度が始まりはや1か月が経ちました。
大学では新入生で溢れていて大変すがすがしい季節です。
さて、普段できない事も色々なされたゴールデンウィークも終わり、皆様には平成29年度本番というところでしょうか。

今月は19日(金)にアカデミックサロン第16回を新しい会場の「アジュール」で開催いたします。 <https://www.asyle.jp/>
今までの「風土」に比べて駅から遠くなっていますが、今までより多くの参加者が入れる広さとなっております。研究者による発表の一次会とその場での夕食 二次交流までは同じ様に進める予定となっております。また、同じ建物の2階に高山社長経営のバーもありますので、シームレスに懇親できるスタイルになります。

今回の発表者は生命環境学部の片岡先生になります。
ここの所、園芸や6次産業化に関わるお問い合わせ・ご相談が増えて参りました。また、新しい微生物の知見を農業や食品に生かそうという動きも活発化してきているように拝察します。しかし、菌類や酵母などの利活用は経験的に多くなされますが、作用機序を突き詰めようとしますと創薬並みの尽力が必要となりまして10年単位の商品研究ができる体力を必要とさせていただきます。しかし一方で、現象を科学的に捉えたデータから検証を加えることは製薬会社でなくても可能かもしれません。
この辺りの話を片岡先生と交わされては如何でしょうか。

では、本年度も新技術情報クラブのご支援をよろしく申し上げます。
(文責：還田隆 統括コーディネータ)

平成 29 年度の継続入会について

3月に本年度の加入の継続のお願いをメールにて差し上げました。皆様、入会継続のご連絡をいただきましてありがとうございました。ご検討中の皆様もご連絡をお待ちしております。

インフォメーション 目次

- 01： プレスリリース (2件)
 - 02： イベント案内&お知らせ (3件)
 - 03： 助成事業および公募情報 (5件)
 - 04： 特許出願情報 (2件)
-



■01 プレスリリース (2件)



[1] 4/28 後藤 斎 山梨県知事と島田学長が会談

<http://www.yamanashi.ac.jp/presidentnews/9066>

平成 29 年 4 月 24 日 (月)、山梨県庁にて、後藤 斎 山梨県知事と島田眞路学長が会談し、地方大学の振興等について働きかけを行いました。

4 月 18 日 (火) に開催された内閣府「まち・ひと・しごと創生本部」の第 5 回「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」において、検討の方向 (案) に「国公私の設置者を超えた機能分担や隣接県の国立大学間の連携・協力による学部・学科の再編・統合等を進める」、「国立大学は法人化されたとはいえ、国策としての大学であることを再認識し、統廃合についても先行して検討を進めていくべき」との記述が盛り込まれました。

今回の知事との会談は、単純に国立大学の再編統合という報告が打ち出されれば、山梨大学はもちろん山梨県に与える影響も少なくないこと、また、現時点の地方大学の単純な再編統合には問題があることを理解いただき、知事会等へ働きかけをお願いしたいことから、実現したものです。

会談では、上述の有識者会議での議論に関する説明、並びに、改めて本学の地方創生に関する取り組みなどについて説明し、知事から見解を伺いました。

[2] 4/15 平成 29 年度「燃料電池関連製品開発」及び「医療機器設計開発」人材養成講座の合同開講式を開催
<http://www.yamanashi.ac.jp/8982>

平成 29 年 4 月 15 日 (土)、甲府キャンパスにおいて、平成 29 年度「燃料電池関連製品開発」及び「医療機器設計開発」人材養成講座の合同開講式を開催しました。

本学と山梨県は、両分野における県内企業の参入を促進するため、本学が持つノウハウを活用して設計開発技術者を養成する講座を開講しており (燃料電池分野は平成 28 年度、医療機器分野は平成 27 年度から開講)、今回初めて両分野合同で開講式を開催しました。

島田眞路学長による開会挨拶の後、佐野 宏 県産業労働部長より「本講座が県内のものづくり産業の牽引となるよう期待する」とご挨拶をいただきました。



[1] 産学連携学会主催

第24回お茶の水コラボレーションセミナー5月16日(火)

<http://kokucheese.com/event/index/464427/>

※本セミナーは一般の(当学会の会員ではない方)にもご参加頂けます。

特定非営利活動法人 産学連携学会では、首都圏を中心とした地域で産学官連携に興味を持つ方同士の情報交換やネットワーク作りに資する事を目的に、セミナーを定期的に開催しております。

第24回目となる「お茶の水コラボレーションセミナー」は、高知工業高等専門学校 秦 隆志 様、株式会社坂本技研の代表取締役 坂本 正興 様と山本 健児 様をお迎えし、『小さなファインバブルの大きな産業的可能性とそれが導く地方創生』と題してご講演頂きます。

○日 時:

平成29年5月16日(火) 17時~18時30分(終了後 懇親会を開催)

○場 所:

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)

東京本部別館2階セミナー室

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町)

○参加費用: 無料(懇親会費1,000円)

○講演者: 高知工業高等専門学校 秦 隆志 様

株式会社坂本技研 代表取締役 坂本 正興 様、山本 健児 様

○講演テーマ:

『小さなファインバブルの大きな産業的可能性とそれが導く地方創生』

○講演概要:

ファインバブルといった名前、ご存知ですか? 以前はマイクロバブルやナノバブルと呼ばれていました。実はこのファインバブルは日本発の技術です。このファインバブルとは100 μ m(1/10mm)以下の非常に小さな泡(バブル)を指します(髪の毛よりも小さな泡)。泡もここまで小さくなると、見慣れている泡とは違った性質を持つようになります。例えば、非常に小さなためなかなか浮上しないことや、その間に一部の泡は収縮し続け、中の気体が効率的に溶け込んで行くこと。また、その泡の表面に電荷を持つといった性質もあり、それらの性質を生かして農水分野や環境分野、工業分野などの幅広い産業利用が始まっています。

本講演では、そのような小さなファインバブルが持つ大きな産業的可能性と、それを生かした高知県の地方創生への取り組みについてご紹介し、産学官連携の果たす役割について、皆さまと一緒に考えていきたいと思っております。

主 催: 特定非営利活動法人 産学連携学会

共 催: 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

後 援: 医学系大学産学連携ネットワーク協議会(medU-net)

■申込方法:

産学連携学会HP(<http://j-sip.org/>)もしくは

こくちーず<http://kokucheese.com/event/index/464427/>)

■お問い合わせ先■

産学連携学会事務局(担当 袴田、須藤)

〒182-0024 東京都調布市布田2-50-2 コーポ栄101

(株)キャンパスクリエイト調布プランチ内

TEL: 050-5539-6604 FAX: 042-441-1809

[2] 6/23 平成29年度 技術力アピール商談会 (富士吉田市周辺)
<http://www.yiso.or.jp/topics/469.html>

(財) やまなし産業支援機構では、中小企業への取引拡大・広域化を促進するため、技術力アピール商談会を開催します。

本事業は、発注企業に対して、受注企業の工場を開放していただき、自由に視察・見学・商談をしてもらうことによって、相互理解を深め、取引のきっかけをつくるものです。

主旨をご理解のうえ、是非ともこの機会に本事業にご参加していただきたくご案内申し上げます。

- 【日時】** 平成29年6月23日(金) 10:00～16:00
【場所】 受注参加企業の各工場
【参加企業】 県内外の発注企業 約 15社
富士吉田市周辺の受注企業 約 25社
※機械電子等に関連する加工企業(切削、成形、組立等)
【開催内容】 受注企業の工場を午前10時～午後4時の間
開放していただき、
発注企業に自由に視察・見学・商談をしてもらいます。
※発注企業の訪問時間は不特定となります。
【参加費用】 約2,000円/社
(受注参加企業の数により変額あり)
【申込方法】 別添の申込書へ必要事項をご記入のうえ、FAXにて
5月19日(金)までにお申し込みください。
※現在は受注企業を募集しております。
※発注企業は5月中旬から募集する予定です。
※申込書はホームページからもダウンロードできます。
<http://www.yiso.or.jp/topics/469.html>
【申し込み・問い合わせ先】
中小企業振興部 経営支援課
TEL 055-243-1888 / FAX 055-243-1890
-

[3] 中小企業庁 「事業継承マニュアル」公表
<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2017/170410shoukei.htm>

中小企業庁では、中小企業の皆様の営む事業をしっかりと次世代に引き継いでいただけるよう、事業承継計画の立て方や後継者の育成方法、その他事業承継に伴う課題と対策について分かりやすく解説した「事業承継マニュアル」を作成しました。WEBでの公開のみで紙媒体での配布は行っておりません。

中小企業経営者の皆様に円滑な事業承継を実現していただくために、中小企業庁は平成28年12月、「事業承継ガイドライン」を10年ぶりに改訂し、公表しました。この度、同ガイドラインの内容を踏まえ、

- ・事業承継計画の立て方・後継者の育成方法
 - ・経営権の分散防止や税負担、資金調達等の課題への対策 等について
- わかりやすくまとめた「事業承継マニュアル」を作成しました。円滑な事業承継の実現のために、是非ご活用ください。

○経営者のための事業承継マニュアル(PDF形式：4,650KB)PDF
<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2017/170410shoukei.pdf>

参考)事業承継ガイドライン(PDF形式：4,601KB)PDF
<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2016/161205shoukei1.pdf>

◎ さらに、事業承継補助金が公募開始となります。(5/8～)

詳細は、中小企業庁の下記サイトで確認ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2017/170501shoukei.htm>



■03 助成事業および公募情報 (6件)

[1] 中小企業庁【4/14 追加公募開始】

平成28年度第2次補正予算「小規模事業者持続化補助金」

<http://h28.jizokukahojokin.info/tsuika/>

小規模事業者が、経営計画に基づいて、商工会の支援を受けながら行う販路開拓等の取り組みに対する「小規模事業者持続化補助金」<追加公募>(平成28年度第2次補正予算事業)の公募が、平成29年4月14日から始まりました。(地方事務局：山梨県商工会連合会)
公募要領を参照し、地域の商工会議所へご相談ください。

【公募要領URL】

http://h28.jizokukahojokin.info/tsuika/files/7614/9239/2239/koubou_h28_tsuika.pdf

【公募期間】平成29年4月14日(金)～平成29年5月31日(水)

(当日消印有効)

【詳細ホームページ】<http://h28.jizokukahojokin.info/tsuika/>

【留意事項】

- ・小規模事業者が対象です。
- ・経営計画に基づいて実施する販路開拓等の取り組みに対し、50万円を上限に補助金(補助率2/3)が出ます。
- ＊複数の事業者が連携して取り組む共同事業の場合、連携事業者数に応じて上限100～500万円
- ・計画の作成や販路開拓の実施の際、商工会議所の指導・助言を受けられます。
- ・なお、今回の追加公募では、小規模事業者の円滑な事業承継を後押しするため、代表者が60歳以上の場合は「事業承継診断票」(地域の商工会議所が事業者を確認しながら作成・交付)を提出していただくとともに、後継者候補が中心となって取り組む事業について重点的に支援します。
- ・申請にあたっては、地域の商工会議所へ「事業支援計画書」(すべての事業者)、「事業承継診断票」(代表者が60歳以上のすべての事業者)の作成・交付を依頼する必要があります。相談・作成依頼はお早めにお願ひします。()

※なお、今回の追加公募につきましては、別途、商工会議所地域の事業者を対象に同事業を実施している日本商工会議所と合わせ、計6,000件程度の採択を予定しております。

[2] 経済産業省 関東経済産業局

平成 29 年度戦略的基盤技術高度化支援事業の公募開始

http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/seizousangyou/sapoin/29fy_sapoin_koubo.html

(参考) 中小企業庁サイト

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2017/170414mono.htm>

1. 制度の目的

サポイン事業は、デザイン開発、精密加工等の特定ものづくり基盤技術（12分野）の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援することを目的としています。

特に、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発及びその成果の販路開拓への取組を一貫して支援します。事業の詳細および公募要領等の詳細情報は中小企業庁のサイトをご覧ください。

○事業の詳細（中小企業庁サイト）

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2017/170414mono.htm>

○公募要領等（中小企業庁サイト）

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2017/170414SenryakuKoubol.pdf>

2. 公募期間

平成 29 年 4 月 14 日（金曜日）～平成 29 年 6 月 8 日木曜日）

10：00～12:00、13:30～17:00／月～金曜日（祝日を除く）

※ 公募期間中は随時提案を 3. 問い合わせ先（製造産業課）にて受け付けております。

3. 問い合わせ先

関東経済産業局 産業部 製造産業課

〒330-9715 さいたま市中央区新都心 1-1

さいたま新都心合同庁舎 1 号館

電話：048-600-0307

[3] 5/8～平成 29 年度予算

「創業支援事業者補助金(創業・事業承継支援事業)」の公募開始

5/8 から 事業承継補助金が公募開始となります。

詳細は、中小企業庁のホームページ 公開後確認ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2017/170501shoukei.htm>

[4] 中小企業庁ホームページに一覧掲載

「平成 29 年度予算関連事業/平成 28 年度補正予算関連事業」

<http://www.chusho.meti.go.jp/hojyokin/index.htm>

現在公募中の支援事業・補助金等の一覧、公募状況、予算の概要など関連情報が掲載されております。

○平成 29 年度予算「創業支援事業者補助金(創業・事業承継支援事業)」

公募期間：平成 29 年 5 月 1 日(月)～5 月 29 日(月)

○平成 29 年度予算「下請中小企業震災復興特別商談会開催事業」

- 公募期間：平成 29 年 4 月 24 日～5 月 26 日
- 平成 28 年度第 2 次補正予算「小規模事業者持続化補助金（小規模事業者販路開拓支援事業）」（追加公募）
公募期間：平成 29 年 4 月 14 日～5 月 31 日
 - 平成 29 年度予算「地域・まちなか商業活性化支援事業（個店連携モデル支援事業）」 公募期間：平成 29 年 4 月 14 日～5 月 15 日
 - 平成 29 年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業」
公募期間：平成 29 年 4 月 14 日～6 月 8 日
 - 平成 29 年度予算「地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）」 公募期間：平成 29 年 3 月 31 日～5 月 9 日
 - 平成 29 年度予算「下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金（下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業）」
公募期間：平成 29 年 1 月 26 日～5 月 31 日
 - 平成 29 年度予算「下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金（下請中小企業自立化基盤構築事業）」
公募期間：平成 29 年 1 月 26 日～5 月 31 日
-

[5] (公財) やまなし産業支援機構

山梨みらいファンド助成事業の募集を開始しました。

<http://www.yiso.or.jp/topics/468.html>

(公財)やまなし産業支援機構では、山梨県内で創業しようとする方や、創業間もない中小企業者、新事業の創出や経営革新に積極的に取り組む中小企業者に対し、「山梨みらいファンド基金」の運用益により助成金の交付などの支援を行います。

【公募期間】平成 29 年 4 月 18 日（火）～5 月 19 日（金）（必着）

【助成事業の概要】（採択予定件数 各 6 件程度）

- (1) 開業資金助成事業
 - (2) みらいファンド新製品研究開発支援事業
 - (3) みらいファンド新製品販路開拓支援事業
- ◎ 詳細につきましては、「山梨みらいファンド」HPをご覧ください。
<http://www.yiso.or.jp/subsidy/fund.html>

【公募のご連絡先】

公益財団法人 やまなし産業支援機構

新産業創造部 新事業創造課

〒400-0055 山梨県甲府市大津町 2192-8

TEL: 055-243-1888(代) FAX: 055-243-1885

E-mail: sinjigyo@yiso.or.jp

[6] (公財) やまなし産業支援機構

「中小企業・小規模企業振興基金助成事業」のご案内

<http://www.yiso.or.jp/topics/403.html>

(公財) やまなし産業支援機構では、次の取り組みにチャレンジする県内に事業所を有する中小企業・小規模企業の皆様に対し、必要経費の一部を助成する『中小企業・小規模企業振興基金助成事業』の募集を開始しました。

- ①新製品・新技術開発等の研究開発の取り組み（新製品・新技術研究開発助成事業）

②商品やデザイン開発、市場調査など市場開拓の取り組み（新製品事業化促進助成事業）

③技術交流活動の取り組み（新分野進出連携促進助成事業）

【応募期間】平成29年4月18日（火）～平成29年5月26日（金）

【助成事業の種類と概要】

●新製品・新技術研究開発助成事業

詳細 HP: <http://www.yiso.or.jp/subsidy/promote1.html>

概要：新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に要する経費の一部を助成します。

対象者：県内に事業所を有する中小企業・小規模企業、中小企業・小規模企業のグループ

助成対象経費：謝金、旅費、研究開発事業費、庁費、委託費、他

助成期間：12月以内

助成限度額：100万円（助成率 対象経費の2/3以内）

採択件数：5件程度

●新製品事業化促進助成事業

詳細 HP: <http://www.yiso.or.jp/subsidy/promote2.html>

概要：商品・デザイン開発及びこれに関連する情報収集、市場開拓に要する経費の一部を助成します。

対象者：県内に事業所を有する中小企業・小規模企業、中小企業・小規模企業のグループ

助成対象経費：商品デザイン開発費、委託費、旅費、庁費、謝金、その他

助成期間：12月以内

助成限度額：100万円（助成率 対象経費の2/3以内）

採択件数：2件程度

※助成対象経費に関しては、事業ごとに異なるため要相談

●新分野進出連携促進助成事業

詳細 HP: <http://www.yiso.or.jp/subsidy/promote3.html>

概要：県内中小企業等の新分野進出を支援するため、県内中小企業・小規模企業等のグループの技術交流活動に要する経費の一部を助成します。

対象者：県内に事業所を有する中小企業・小規模企業等のグループ

助成対象経費：謝金、旅費、庁費、その他

助成期間：12ヶ月以内

助成限度額：30万円（助成率 対象経費の2/3以内）

採択件数：3件程度

※6月下旬（予定）に審査し採択の可否を決定いたします。

※応募をご希望される場合は、あらかじめ次までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

公益財団法人 やまなし産業支援機構

新産業創造部 新事業創造課

〒400-0055 山梨県甲府市大津町 2192-8

TEL 055-243-1888 FAX 055-243-1885

E-mail sinjigyo@yiso.or.jp

□ ■

■ 01： 特許出願情報（2件）

～山梨大学が出願した最新特許情報をご紹介します～
公開前の出願情報を会員限定でお知らせします。

□

□ ■

注）特許出願情報については、クラブ会員のみへの提供となっております。本掲載では非公開とさせていただきます。

□ ■

■

- 1) このメールの内容は、提供された会員様限りでご使用下さい。
- 2) メールの内容については国立大学法人山梨大学が著作権を有します。

■ □ ■

■ □ ■